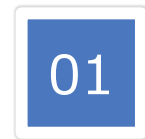


2023年度 決算説明
2024年度 業績予想

2024年5月29日
古河電池株式会社

Contents

- 01 2023年度 通期決算概要
- 02 2024年度 業績予想
- 03 トピックス



2023年度 通期決算概要

2023年度 連結業績ハイライト

売上高

75,455 百万円

前年比 **108.5% (+5,917百万円)**

- 自動車事業において、日本国内・海外ともに数量は前年並みに推移したが、価格改定や為替影響もあり、**増収**。
- 産業事業において、海外を含む鉄道向けや防災向けが堅調に推移し、**増収**。

営業利益

3,233 百万円

前年比 **170.2% (+1,333百万円)**

- 原材料・部品調達コスト分の価格改定および原価低減活動の効果により**増益**。

親会社株主に帰属する当期純利益

2,574 百万円

前年比 **322.8% (+1,777百万円)**

- 退職給付制度改定益857百万円を特別利益に計上。
- 1株当たり配当金は、22年度より2円増配の21円を予定。

2023年度 連結業績サマリー

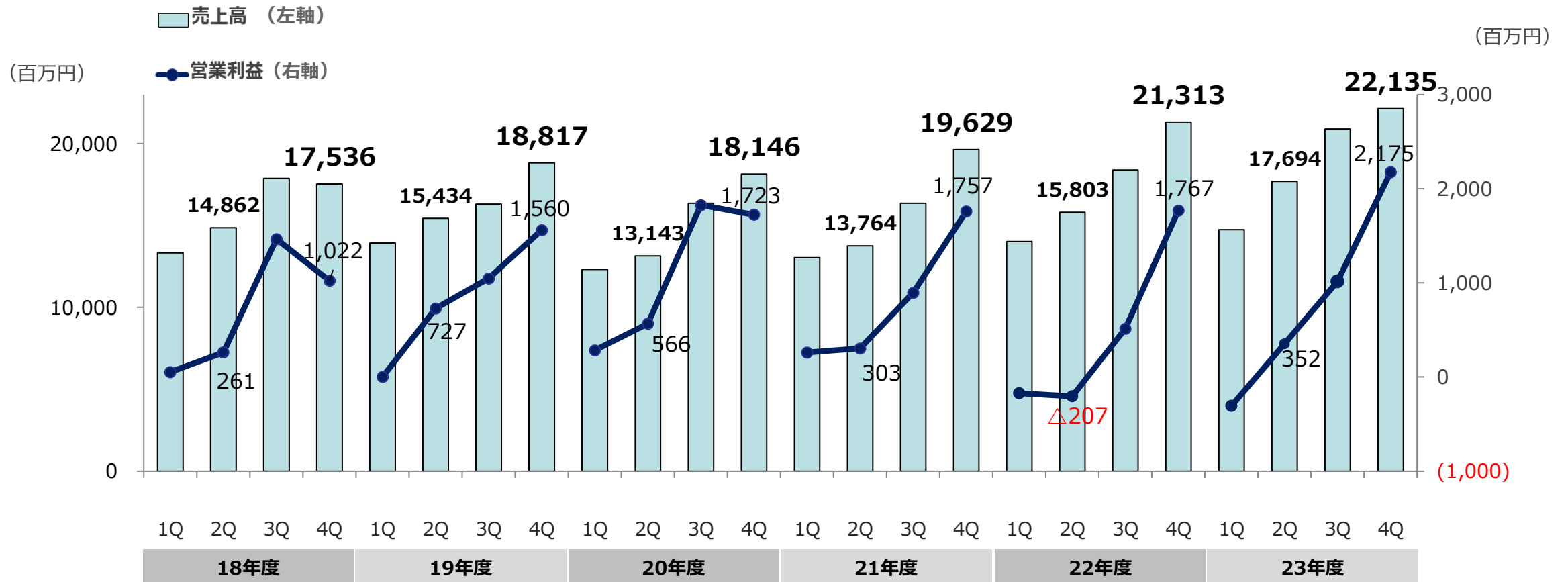
■ 売上、営業利益ともに原材料・部品調達コスト分の価格改定効果により**増収増益**。

(単位：百万円)	22年度 実績	23年度 実績	前年度差 (増減)	前年比
売上高	69,538	75,455	5,917	108.5%
営業利益 対売上高比率	1,900 2.7%	3,233 4.3%	1,333	170.2%
経常利益 対売上高比率	2,193 3.2%	3,417 4.5%	1,223	155.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	797 1.1%	2,574 3.4%	1,777	322.8%
海外売上高 海外売上高比率	24,723 35.6%	28,696 38.0%	3,972	116.1%
フリー・キャッシュ・フロー	△2,510	419	2,929	—

鉛建値（平均）：22年度 34.6万円/t ⇒ 23年度 37.3万円/t

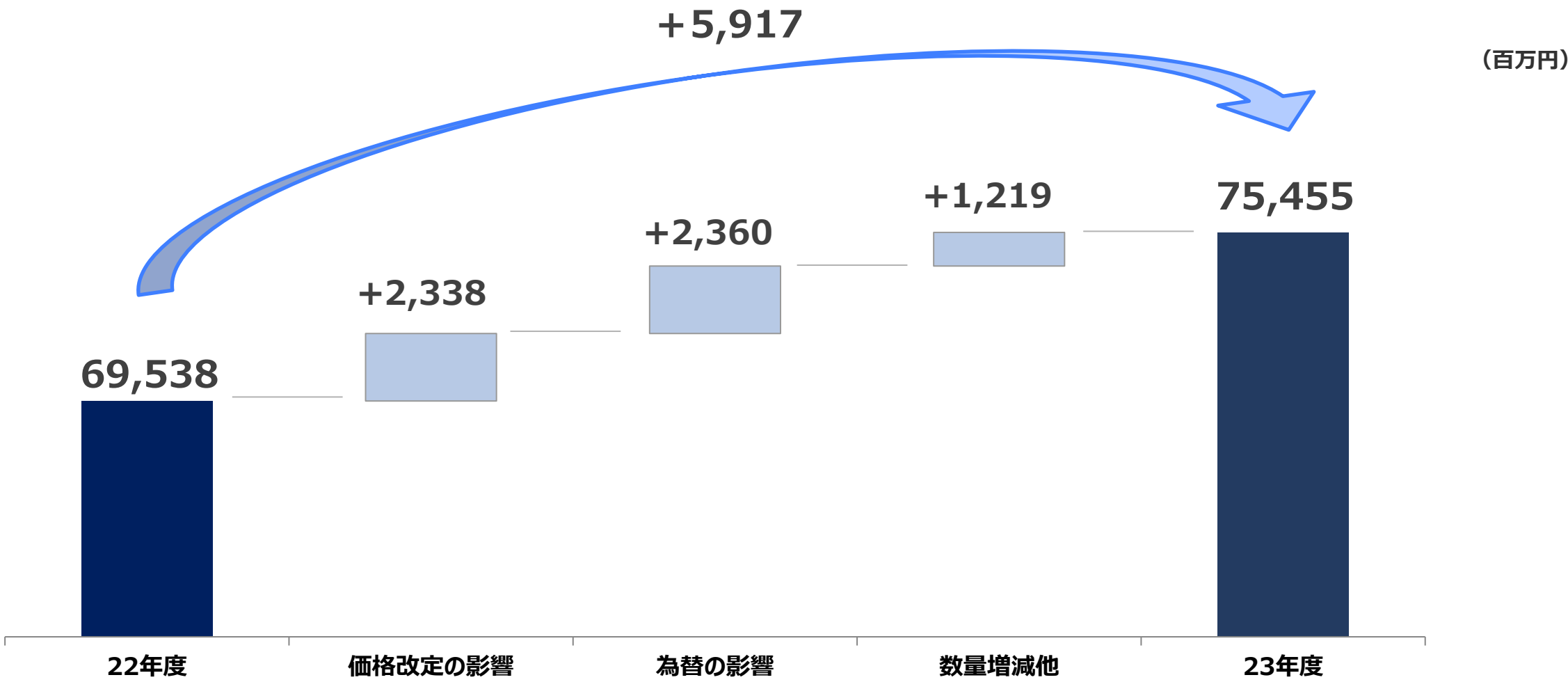
売上高・営業利益の推移_四半期

■ 原材料等や部品調達コスト分の価格改定効果により**増収増益**。



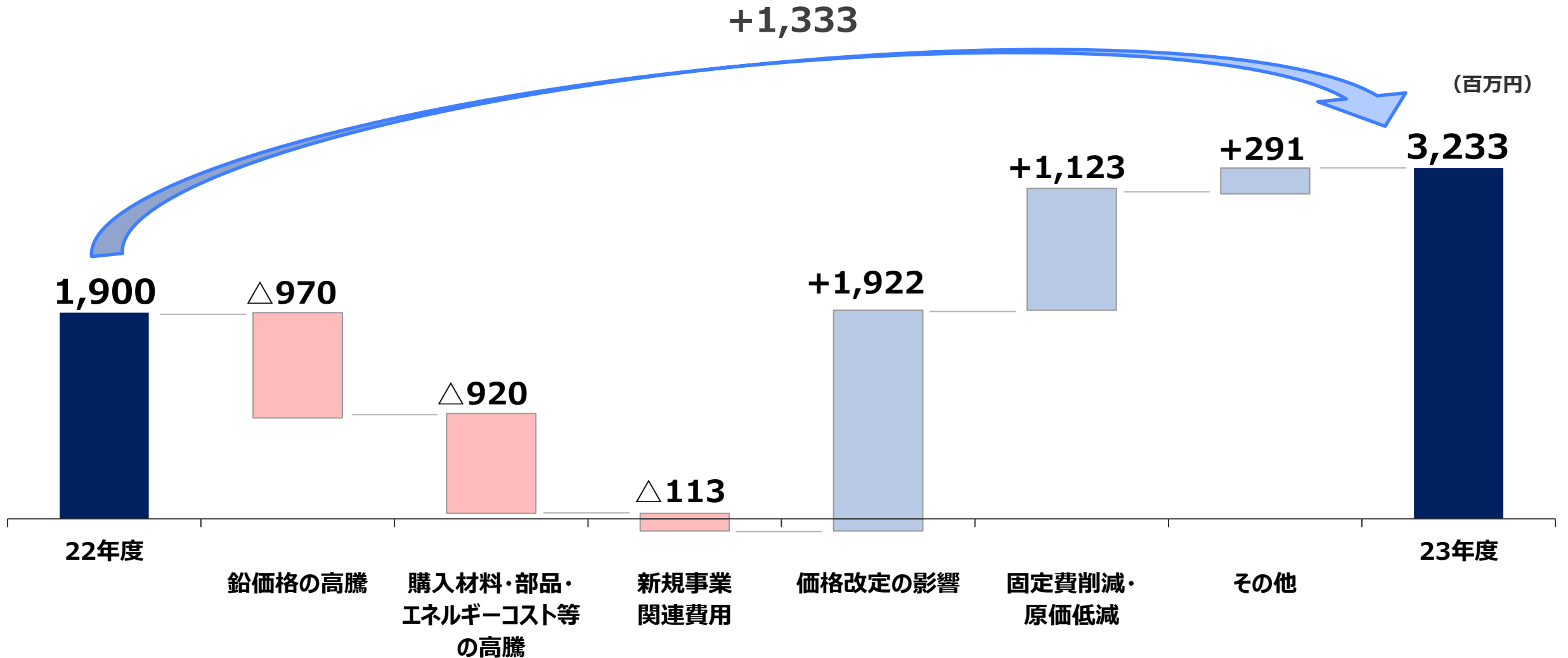
連結売上高 増減分析

■ 原材料・部品調達コスト分の価格改定効果と為替影響により**増収**。



連結営業利益 増減分析

■ 原材料等や部品調達コスト分の価格改定効果により**増益**。

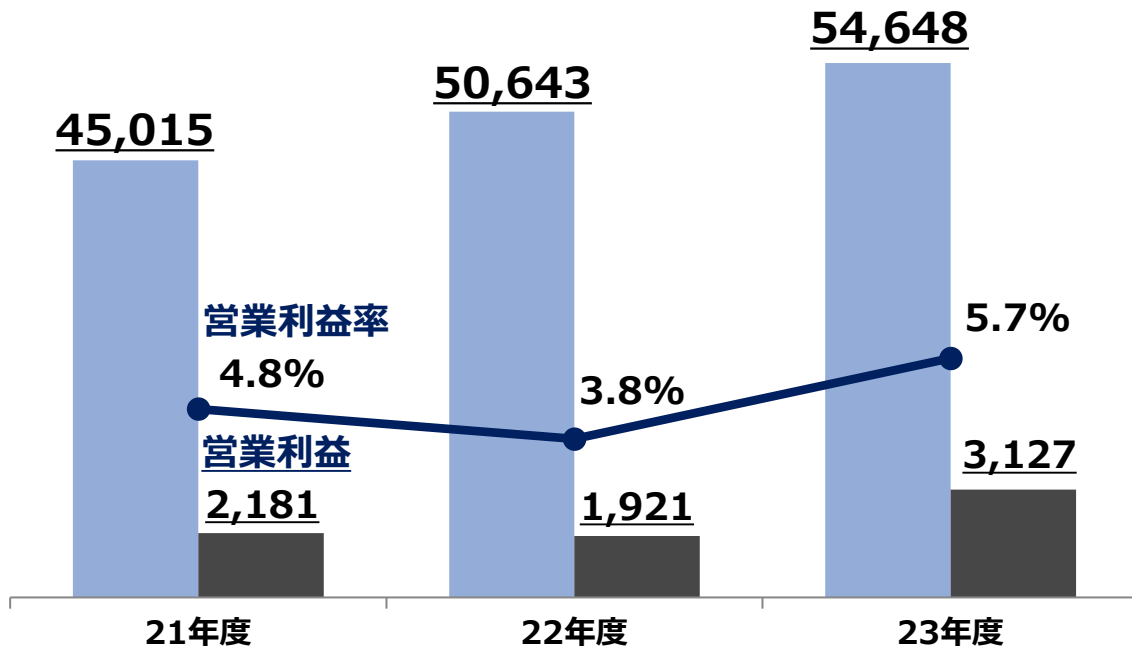


自動車セグメント 決算概況

自動車 セグメント	日本国内・海外とも数量は前年並みに推移。価格改定や原価低減活動等により 増収増益 。		
	売上高	54,648 百万円	前年比 107.9% (4,004百万円) 増
	営業利益	3,127 百万円	前年比 162.7% (1,205百万円) 増

売上高

(百万円)



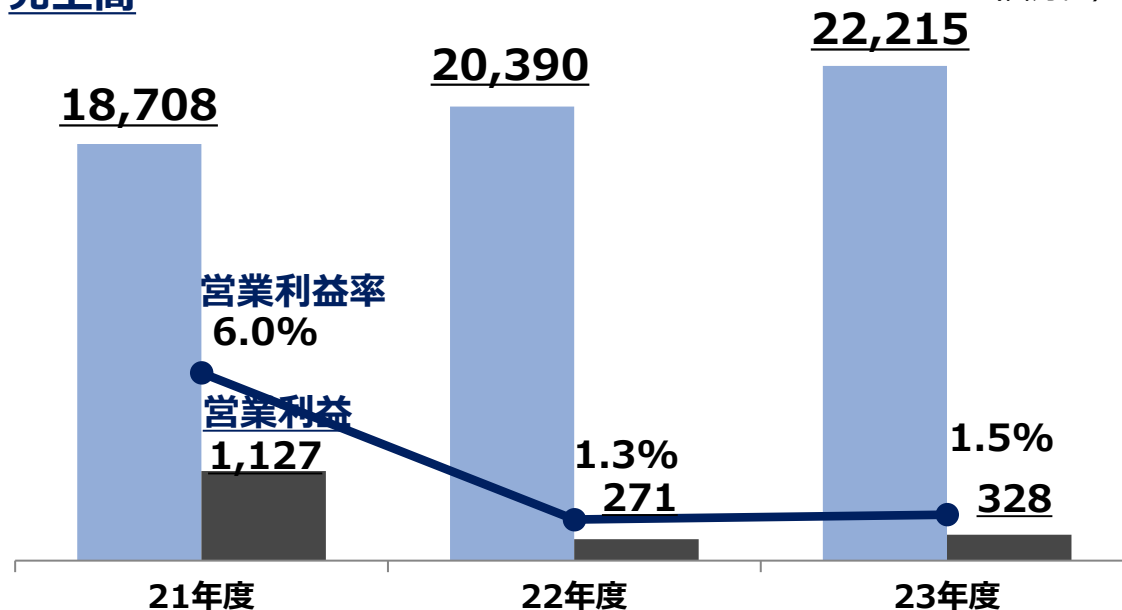
- **日本：**
新車・補修向け数量は前年並みに推移。
継続して実施してきた価格改定活動により**増収増益**。
- **タイSFC：**
補修向け数量が増加したことや為替影響等により**増収増益**。
- **インドネシアFIBM：**
新車・補修向け数量は前年並みに推移。
原価低減活動等により**営業黒字化達成**。

産業セグメント 決算概況

産業 セグメント	海外を含む鉄道向けや防災向けが堅調に推移したことに加え、価格改定の効果により 増収増益 。		
	売上高	22,215 百万円	前年度比 109.0% (1,825百万円) 増
	営業利益	328 百万円	前年度比 121.2% (57百万円) 増

売上高

(百万円)



- 継続して実施してきた価格改定活動により収益改善。
- 海外を含む鉄道向けや防災向けが堅調に推移。
- データセンター向けは引き続き堅調に推移。

海外売上高

■ 2023年度はタイ・インドネシアが堅調に推移したことにより、過去最高の海外売上高。



連結貸借対照表

- ネット資金残高（現預金－有利子負債）は21.5億円と1億円の減少。
- 受注見込みに対する部品確保等もあり、たな卸資産は12億円増加。

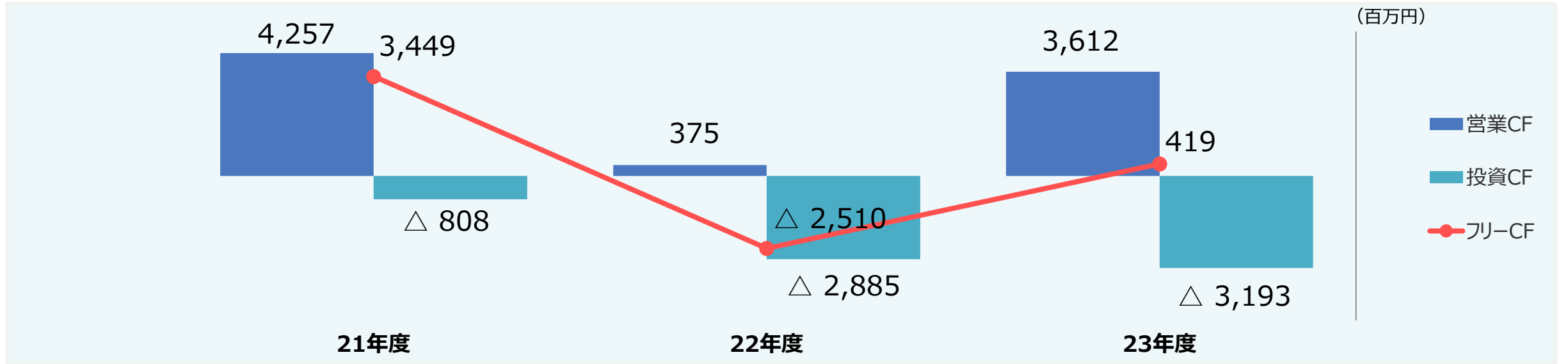
資産	23.3 末	24.3 末	増減額
流動資産	34,669	36,787	2,118
現金及び預金等	8,226	8,809	583
受取手形及び 売掛金等	14,833	15,496	662
たな卸資産	10,364	11,569	1,204
その他流動資産	1,246	913	△333
固定資産	28,609	28,674	64
有形固定資産	23,891	24,686	794
無形固定資産	1,007	994	△13
投資その他の資産等	3,710	2,993	△716
資産合計	63,278	65,461	2,182

(百万円)

負債・純資産	23.3末	24.3末	増減額
流動負債	17,318	18,850	1,531
支払手形及び 買掛金等	8,064	7,965	△99
短期借入金	4,189	4,356	167
その他流動負債	5,065	6,529	1,464
固定負債	11,012	8,703	△2,308
長期借入金	1,800	2,300	500
その他固定負債	9,212	6,403	△2,808
純資産	34,947	37,906	2,959
利益剰余金	29,133	31,085	1,952
その他	5,814	6,821	1,007
負債純資産合計	63,278	65,461	2,182

連結キャッシュフローの状況

■ 退職給付制度改定にともなう拠出があったものの、事業損益の増加等により、営業キャッシュフローが増加し、フリーキャッシュフローは前年同期比+2,929百万円。



営業CF・投資CF

■ 営業CF

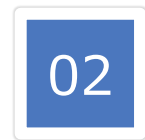
- 税金等調整前当期純利益
- 利息、法人税等の支払い
- 減価償却費
- 棚卸資産の増減額
- 退職給付制度改定に伴う拠出額

(+3,612)
 (+3,953)
 (△1,078)
 (+3,109)
 (△996)
 (△931)

■ 投資CF

- 有形固定資産の取得による支出
- 無形固定資産の取得による支出
- 投資有価証券の売却による収入

(△3,193)
 (△2,991)
 (△209)
 (+16)



2024年度 業績予想

2024年度 業績予想の前提

- 鉛価格について、市況（LME）は2023年度並みに推移することを見込むが、円安影響がマイナス要素。
- 新基幹システムの構築や日本国内・海外設備の増強により、費用の発生見込む。

<p>自動車 (国内)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料費、物流費のリスク要因に注視し、コストダウンおよび価格改定を進める。 ● グローバル戦略の強化に向け、組織体制を見直し、海外拡販を進める。
<p>自動車 (タイ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● EV車の増加傾向に対して補機電池の拡販を進める。 ● 補修向けは堅調に推移する見込み。プロモーションを強化し、拡販を進める。
<p>自動車 (インドネシア)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 補修向けは各拠点と連携を図り、シェア拡大を進める。 ● 生産性向上、原価低減を行い、収益性の改善を進める。
<p>産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模データセンターや海外を含む鉄道向けは、堅調に推移すると見込む。 ● 拡大する再生可能エネルギー市場で拡販を進める。 ● コストダウンに寄与する設備投資等の実施や原材料等の高騰分に対する価格改定を実施。
<p>リチウム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ドローンの社会実装が緩やかな状況であるが、中長期的な拡大に向けてニーズに合わせた製品開発を推進。 ● 産業系のニッチ市場をターゲットに拡販を推進。

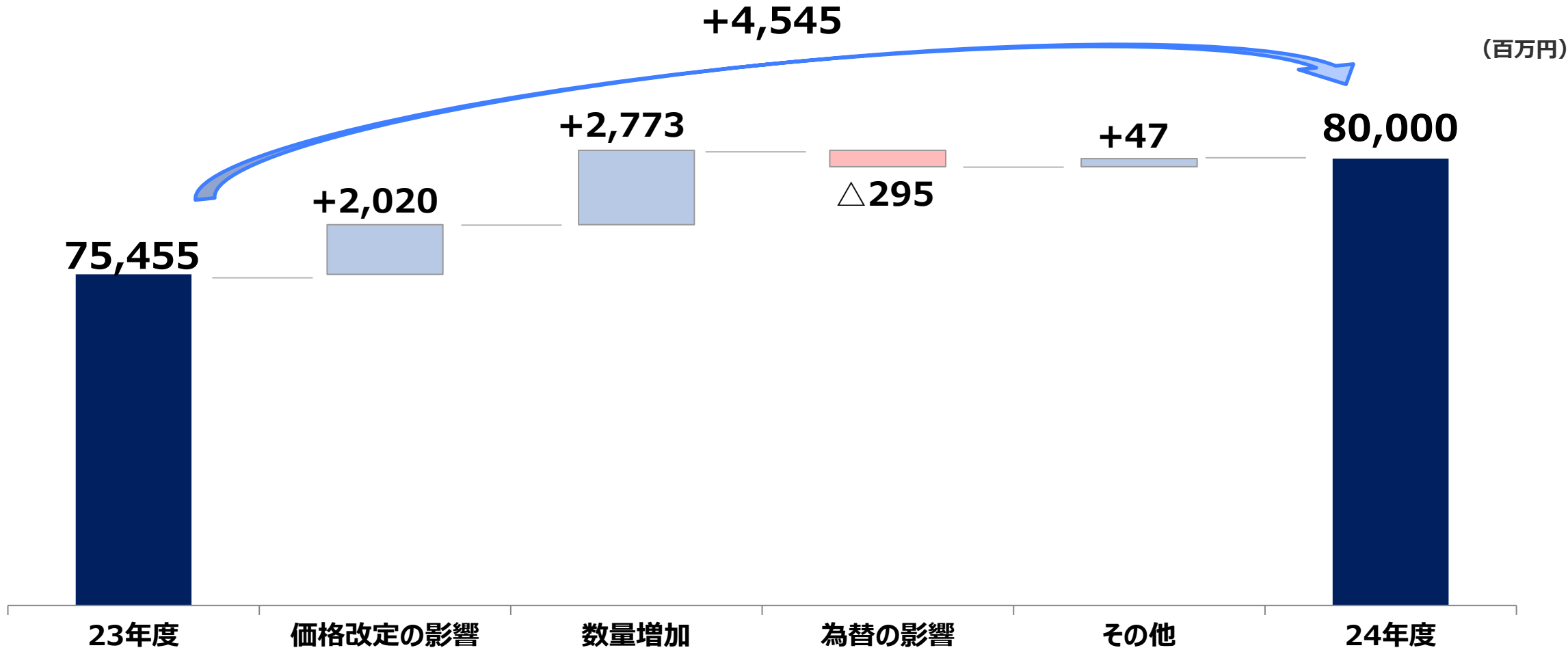
2024年度 連結業績予想

■ 原材料等の価格改定効果および原価低減活動により**増収増益**。

(単位：百万円)	23年度 実績	24年度 予想	前年度差 (増減)	前年比
売上高	75,455	80,000	4,545	106.0%
営業利益 対売上高比率	3,233 4.3%	4,000 5.0%	767	123.7%
経常利益 対売上高比率	3,417 4.5%	4,100 5.1%	683	120.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	2,574 3.4%	3,100 3.9%	526	120.4%
1株当たり配当金（円）	21	28	7	-
参考：鉛建値（万円/t）	37.3	38.0	0.7	-

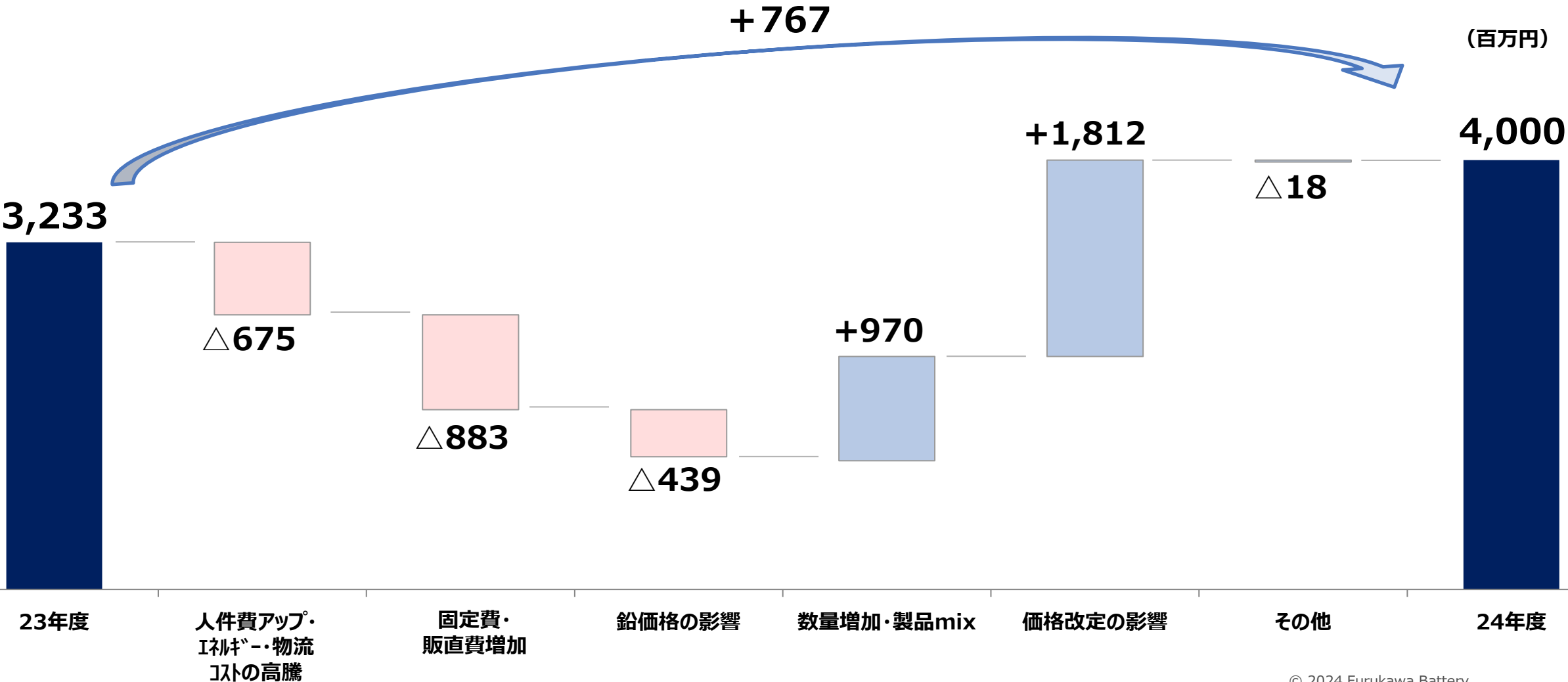
連結 売上高 増減分析

■ 2024年度は、原材料・部品調達コスト増加分の価格改定活動、更なる拡販活動により、増収を見込む。



連結 営業利益 増減分析

■ 24年度は、原材料・部品調達コスト・物流費増加分の価格改定活動、更なる拡販活動を進め、増益を見込む。



配当予想

- 23年度の配当金は、1株当たり21円を予定。配当性向は26.7%。
- 24年度の配当金は、7円増配の1株当たり28円を予想。
- 事業の成長性と財務健全性の最適バランスを追求し、中長期的に安定した配当を実現。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ROE (%)	8.7	12.8	12.2	2.4	7.3	-
1株当たり配当金 (円)	13.00	22.00	22.00	19.00	21.00	28.00
配当金総額 (百万円)	426	721	721	622	688	-
配当性向 (%)	19.0	19.9	18.8	78.1	26.7	29.6



トピックス

TOPIC-① バイポーラ型鉛蓄電池

パートナーとの連携を図り、製品化推進



【バイポーラ型鉛蓄電池 実証試験の取り組み状況】

- 佐賀県小城市庁舎内に設置されたオフグリッド電力供給システムで実証実験を開始（2022年8月）
- 古河電工の平塚事業所内で開始した太陽光発電機器と連携した蓄電システムの実証実験向けに納入（2023年3月）
- 関電工、古河電工、古河電池の3社が関電工技術研究所で2年間の性能確認試験を開始（2023年4月）



バイポーラ型鉛蓄電池

評価項目

【特性】【動作状況】【安全性】

【保守メンテナンス性】

【今後の取り組み計画】

- 実証実験中のデータ検証とサンプル出荷継続
- 新たなパートナー企業との取り組みを推進
- 新たなニーズに合わせた製品開発

サンプル出荷・データ検証を継続して実施し、
早期の上市に向けて取り組む

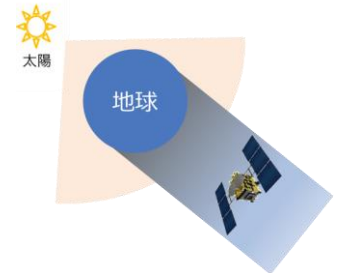
TOPIC-② 宇宙用リチウムイオン電池

小型月着陸実証機 SLIMに当社製リチウムイオン電池が搭載

運用期間 : 2023年9月7日打上げ～2024年1月20日着陸

開発コンセプト : 小型軽量化 「はやぶさ2」の電池比較で約25%軽量化

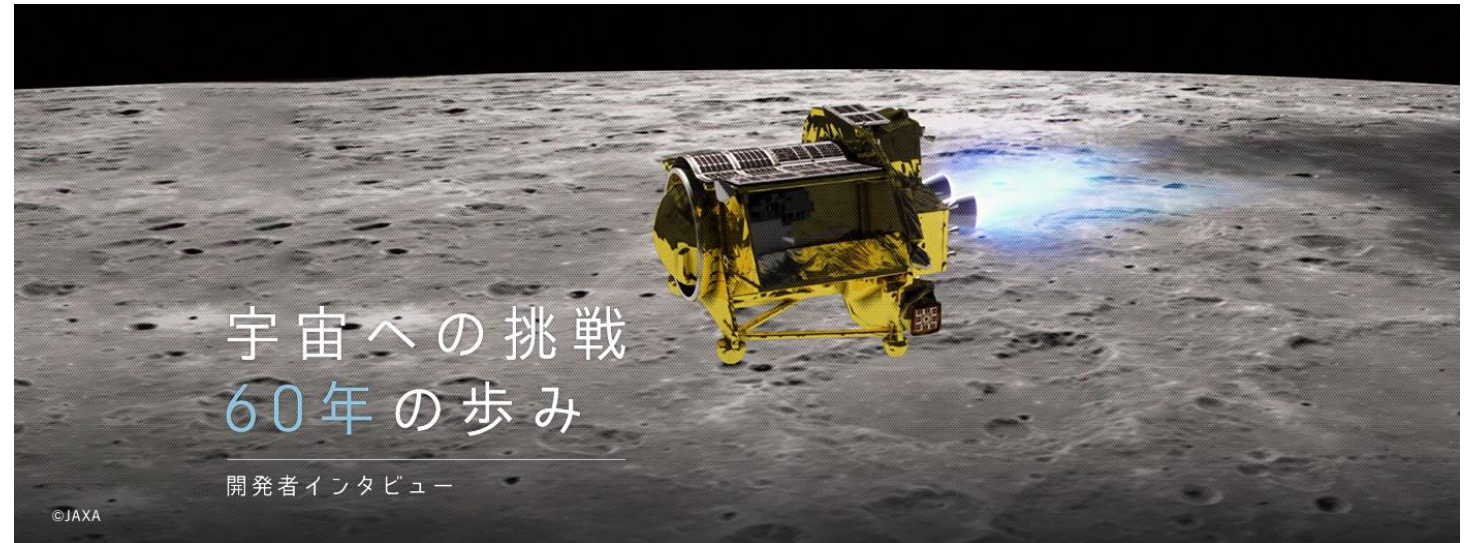
電池役割 : ①日陰により太陽電池パネルからの電力供給が停止したとき
 ②月面着陸降下中の電力供給
 ③着陸後の地球との初回通信のための電力供給



例) 地球等の影に入る時



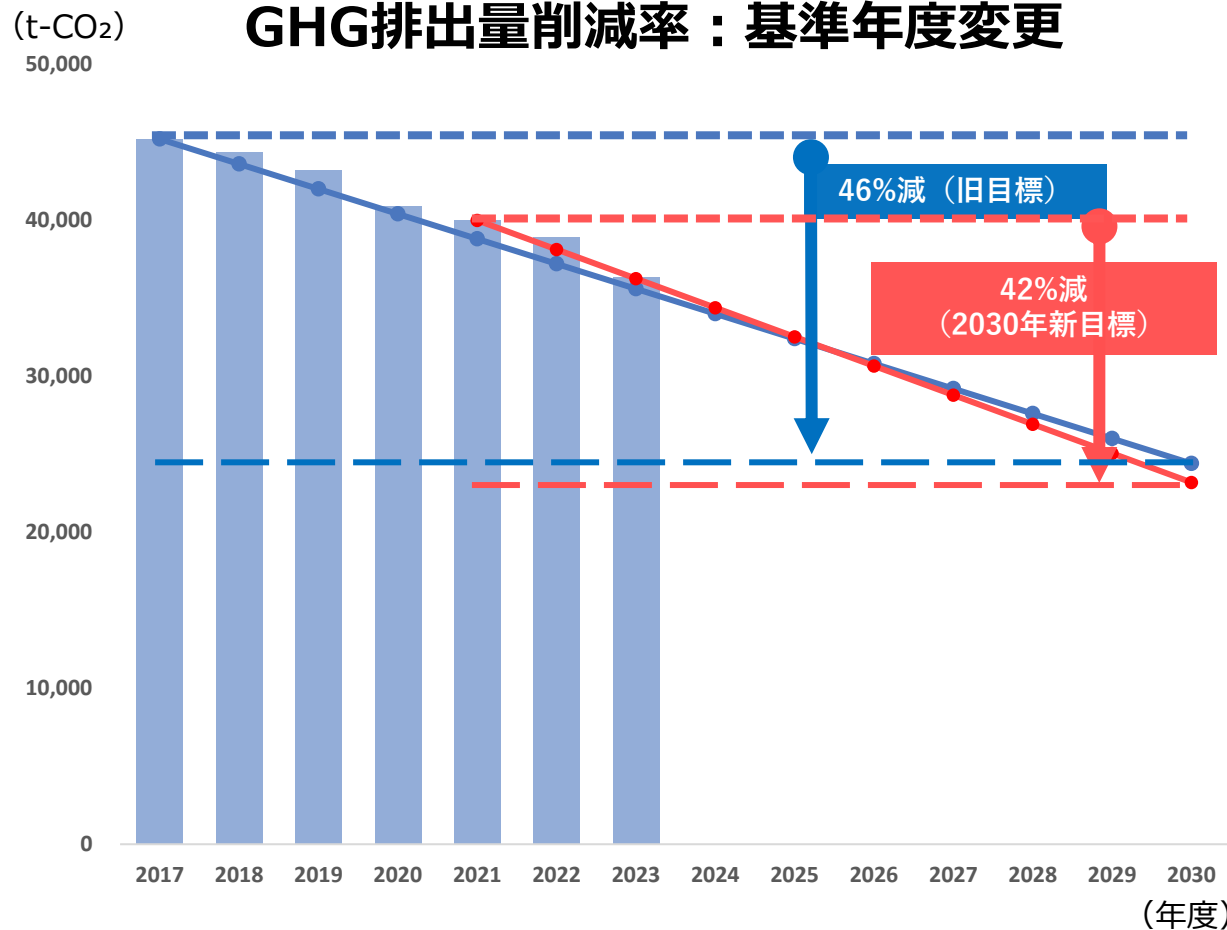
SLIM用ステンレスラミネート型リチウムイオン電池



古河電池ホームページ 特設ページ

TOPIC-③ 脱炭素社会実現に向けた取り組み

脱炭素社会実現に向けた目標設定の変更と取り組み



国内外生産拠点に太陽光発電設備導入



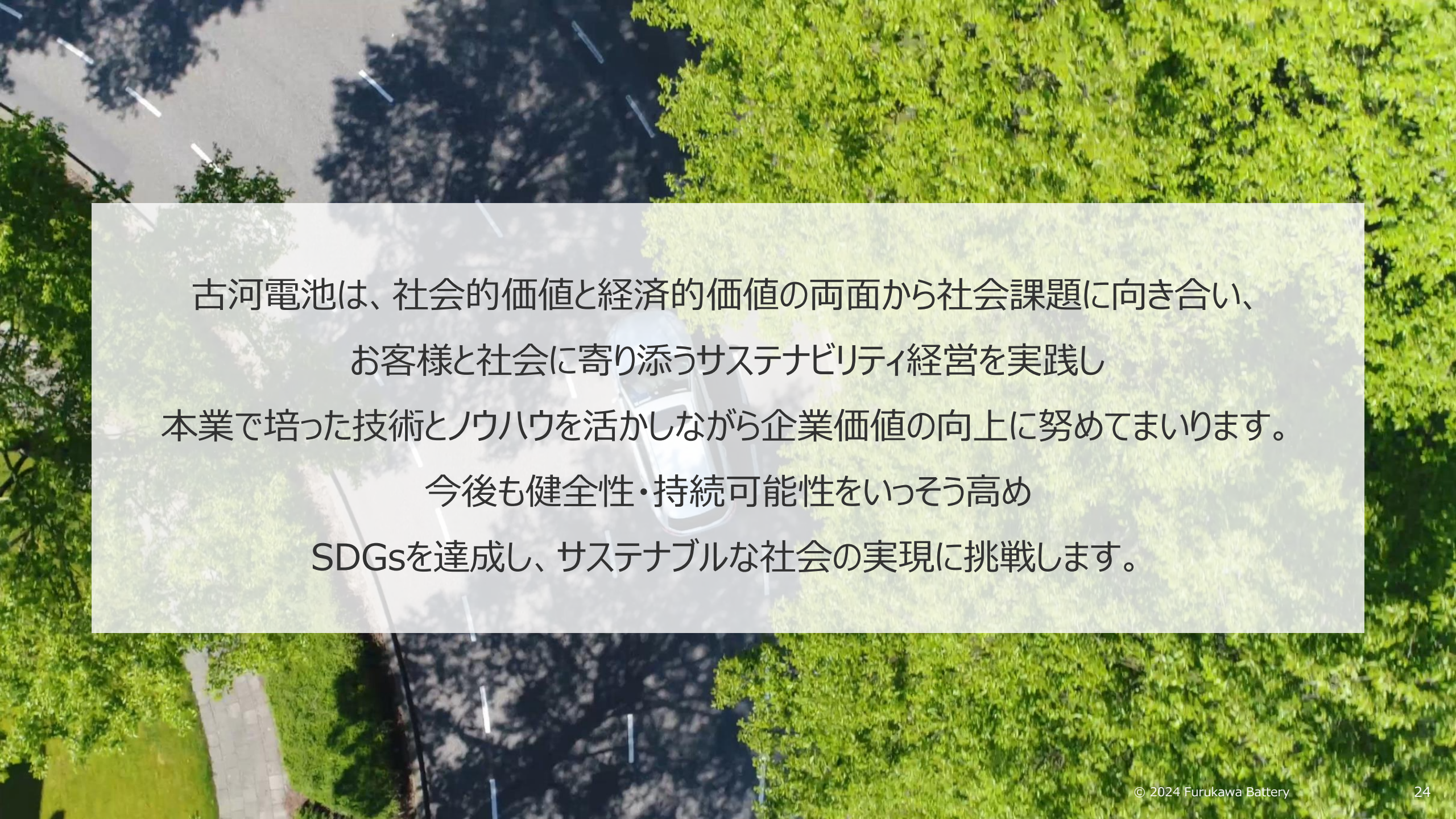
太陽光発電設備導入
いわき事業所 (福島県いわき市)



太陽光発電設備導入
SIAM FURUKAWA CO.,LTD (タイ)

サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) の活用

サステナビリティ目標の達成状況を条件としたSLLを活用
 目標値：GHG排出量 (Scopo1、2)
 2026年度までに23.4%削減 (2021年度比)
 2030年度までに42.0%削減 (2021年度比)

An aerial photograph of a road with a white car driving on it. The road is flanked by lush green trees, and their shadows are cast onto the pavement. A semi-transparent white box is overlaid on the center of the image, containing Japanese text.

古河電池は、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、
お客様と社会に寄り添うサステナビリティ経営を実践し
本業で培った技術とノウハウを活かしながら企業価値の向上に努めてまいります。
今後も健全性・持続可能性をいっそう高め
SDGsを達成し、サステナブルな社会の実現に挑戦します。

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・為替相場の変動による影響
- ・主要製品に使用される原材料の価格変動
- ・海外における政治的および社会的リスク
- ・取引先の業績悪化等
- ・大規模災害（地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行）等の影響

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。

（注）当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。
年度表記について、22年度は2023年3月期、23年度は2024年3月期（以下同様）を表しています。